

特別企画：北関東地区企業における ISO 取得の意向等に関するアンケート調査

ISO 取得済みの企業が約半数

はじめに

既に広く認知されている ISO（マネジメントシステム認証）だが、社会的な信用が重要とされている今日において、取引先から ISO の認証取得が求められるケースも増えている。また、取得後の運用面において、思ったような効果が上げられていないケースが聞かれるほか、2015 年には ISO9001/14001 において規格改定があり、企業はその移行対応も求められている。

今回、帝国データバンク大宮支店では、北関東地区（埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県）の 5 県において、弊社の会員企業様向けに「ISO 取得の意向等に関するアンケート」と題して調査を実施した。

調査期間：2016 年 6 月 20 日～6 月 27 日。

回答企業：257 社（埼玉県 94 社、茨城県 30 社、群馬県 41 社、栃木県 16 社、新潟県 76 社）

<一部、本社以外の事業所からの回答含む>

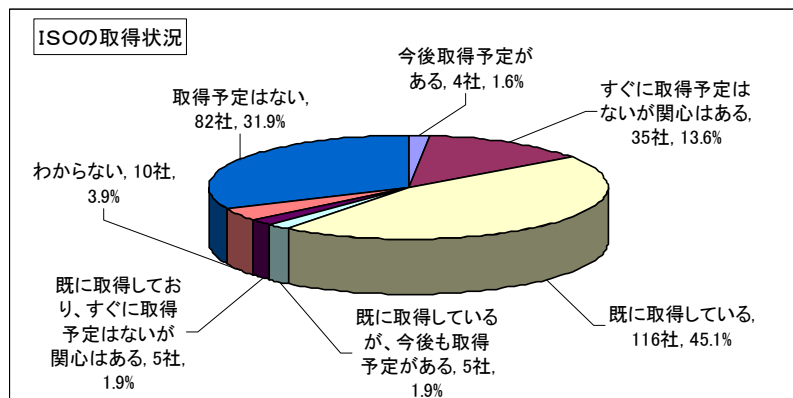
調査結果（要旨）

1. ISO の取得状況では、既に取得している企業が全体の約半数を占めた一方で、取得の予定はないとする企業も 3 割を超えた。
2. 今後、取得予定または関心がある企業で、関心ある分野は「9001」と「27001」が多く、また、取得予定や関心があることの理由としては、社内体制の整備や人材の育成とすることが多かった。
3. 同じく、取得予定または関心がある企業において、取得に際して考えている手段としては、コンサル利用が多く、自社で構築して取得を考えている企業は少なかった。
4. 2015 年 9 月の「ISO9001」「ISO14001」改訂についての理解度では、理解している企業が理解していない企業を上回った。

1. ISOの取得状況

ISOの取得状況についてみると、最も多かったのが「既に取得している」で116社（構成比45.1%）となった。次いで、「取得予定はない」が82社（同31.9%）、「すぐに取得予定はないが関心はある」が35社（同13.6%）で続いた。「既に取得しているが、今後も取得予定がある」および「既に取得しており、すぐに取得予定はないが関心はある」まで含めると、取得済みの企業が全体の約半数を占めた。

一方で、取得の予定はないとする企業も全体の3割を超えた。



2. 今後、取得予定または関心がある企業の意向

上記の設問において、「今後取得予定がある」または「すぐに取得予定はないが関心はある」と回答した39社について、取得予定や関心のある分野について尋ねてみたところ（複数回答）、「9001」が23社、「14001」が20社、「27001」が3社、「39001」が1社となり、「検討中」が10社となった。

同様に、取得予定や関心がある理由について尋ねたところ（複数回答）、「社内体制の整備、人材の育成」が25社となり、次いで、「他社との差別化」が19社、「外部（取引先等）の要請」が12社となった。また、「その他」としたところでは「コンプライアンス体制の強化」と回答する企業もみられた。

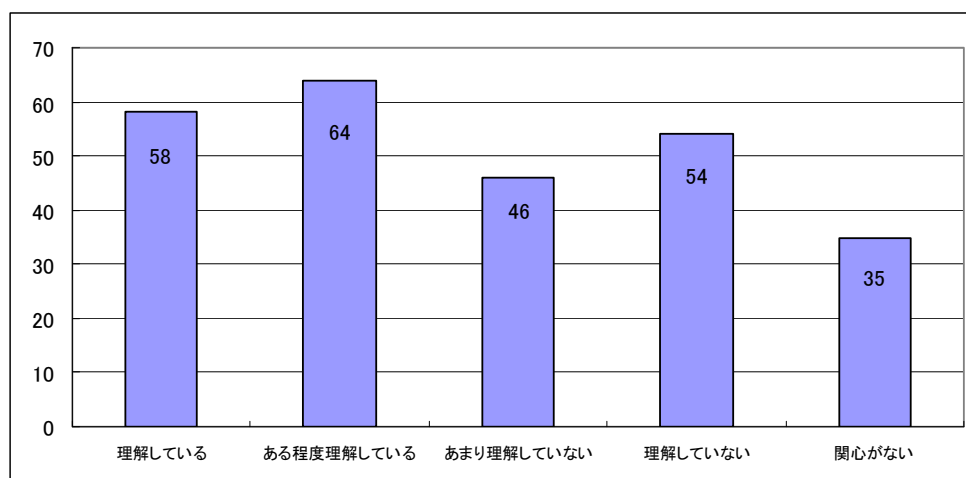
同じく39社について、取得に際して考えている手段を尋ねてみた。最多となったのは「これから考える」で11社、次に「コンサル利用を考えている」が10社となった。コンサルを利用、または利用を考えている企業が4割弱となる一方、「自社で構築して取得」は約15%と少数にとどまった。

手段	社数
自社で構築して取得	6
コンサル利用を考えている	10
既にコンサルを利用している	5
これから考える	11
無償の範囲で相談したい	5
わからない	2
合計	39

3. 2015年のISO改訂について

2015年9月に「ISO9001」と「ISO14001」が改訂された。そこで、改訂後の変更点（ポイント）についての理解度を尋ねてみたところ、「ある程度理解している」が64社（構成比24.9%）で最多となった。次いで、「理解している」が58社（同22.6%）、「理解していない」が54社（同21.0%）、「あまり理解していない」が46社（同17.9%）、「関心がない」が35社（同13.6%）となった。

理解している企業が理解していない企業を上回る結果となった。



4. 効果がある半面、課題も

企業からはさまざまな意見が聞かれた。

「品質マネジメントシステムを使用することにより、業務効率改善やコンプライアンス順守に効果があった」（茨城県・製造）、「品質の向上と作業の統一化、ならびに環境への取り組みの中で製造原価を低減できた」（埼玉県・製造）、「受注時に有利になった」（新潟県・建設）、「取引先の要求を満たすことになり、取引が継続できた」（栃木県・製造）など、業務の効率化や売り上げ（受注・販売）に寄与したというプラスに捉える声は多かった。このほか、「不良品が減少した」（埼玉県・製造）や「顧客満足度が向上している。顧客クレーム及び社内クレームが減少している」（群馬県・卸）など、具体的な成果をあげるところもあった。

一方、「移行審査を含めた維持およびコスト面（費用対効果）」（新潟県・卸）、「取得して10年以上になるがややマンネリ化が懸念される」（埼玉県・製造）、「実務側の運用の仕組みが変更されているのに経営マニュアルの改訂が追いついていない」（群馬県・製造）など、コストや運用の面などで課題を残しているという意見も散見された。

*** アンケートにご協力いただきました皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。**

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。